

会計・税務

国から直接土地・公有水面使用权を貸与されている者に対する 2022 年度の土地・公有水面使用料の減額

2023年1月31日、首相は、Covid-19の流行によって影響を受けた対象者の2022年度の土地・公有水面使用料減額に関する2023年1月31日付決定書第01/2023/QĐ-TTg号を発行した。

それによると、下記対象者に対して2022年度に納付すべき土地・公有水面使用料の30%を減額する。

- 土地・公有水面使用权、家屋の所有権及び管轄国家機関の土地に附属するその他の財産の年間支払額の決定、契約又は証明書に基づいて、国から直接土地・公有水面使用权を貸与されている組織、企業、世帯及び個人（以下、土地・公有水面使用权の賃借人）
- 本決定は、使用权の免除又は減額を受けることができない土地・公有水面使用权の賃借人と、土地に関する法律（土地法及び施行細則）及びその他の関連法令の規定に基づいて土地・公有水面使用料の減額を受けている土地・公有水面使用权の賃借人の両方に適用される。

本決定は、2022年以前の年度に関する未払いの土地・公有水面使用料及び延滞金（ある場合）には適用されない。

土地・公有水面使用权の賃借人は、2023年3月31日までに、税務当局、経済区管理委員会、ハイテクパーク管理委員会及び法律で規定されたその他の機関に、土地・公有水面使用料の減額申請書を提出しなければならない。2023年3月31日以降に提出されたものについては、土地・公有水面使用料の減額は適用されないものとする。

本決定は署名日から発効する。

2022 年度に完了したサービスのインボイスが 2023 年に発行された場合は VAT の減額不可

2023年1月18日、ハノイ市税務局はオフィシャルレター2619/CTHN-TTHTを発行した。

それによると、企業が建設・設置契約を締結した場合、インボイスの発行時期は入金の有無にかかわらず、工事・作業項目・建設・設置の検収・引渡しの時点である。

Meinan Tax Vietnam Co., Ltd

ハノイ事務所：1410, Hapro Building, 11BCatLinhSt., QuocTuGiamWard, DongDaDist., Hanoi,
電話：+842462965726

ホーチミン事務所：GF, ThienSon Building, No.5 Nguyen Gia Thieu Str., Ward6, Dist.3, HCM City,
電話：+842839305491

2022年12月31日以降にVATインボイスを発行する場合、2022年1月28日付政令第15/2022/ND-CP号第3条に規定されているVAT減額措置は適用されない。

法律の規定に反し、商品販売及びサービス提供時と異なる時期にVATインボイスを発行した場合、2020年10月19日付政令第125/2020/ND-CP号第24条第1項の規定に従い、商品販売及びサービス提供時のインボイス発行違反に対する罰則が適用される。

労働者に対する所有権登録のない現物贈与は個人所得税の申告及び納付の対象外

2023年2月1日、ハノイ市税務局はオフィシャルレターNo.3469/CTHN-TTHTを発行した。

それによると、企業が労働者の専門的業務に応じた資格・技能向上を目的とした研修費用を負担した場合、当該検収費用については労働者の課税所得には含まれない。

企業が労働者及び労働者の親族を対象としたコンテストを開催する場合で、優勝者が受け取る賞金額が1,000万VNDを超える場合、企業は通達第111/2013/TT-BTC号第25条第1項のガイダンスに従い、個人所得税を源泉徴収しなければならない。

企業が労働者に給与・賃金以外の現金又は非現金給付を行う場合、企業は通達第111/2013/TT-BTC号第25条第1項b点の規定に従い、個人所得税を源泉徴収しなければならない。

労働者個人が企業から現物給付を受け、それらが「ショッピングカード（バウチャー、ギフトカード）又は現物（ケーキ、キャンディー、カップ、シャツ等のギフトバスケット）」である場合で、これらが給与・賃金ではなく、財務省発行2013年8月15日付通達第111/2013/TT-BTC号第2条第10項に規定されている項目に該当しない時、上記現物給付を受けた個人は、当該給付に関する個人所得税を申告及び納税する必要はない。

申告対象となる月又は四半期ごとに申告を行う場合、所得発生地の税務当局に分配納付した個人所得税額の確定申告における再計算は不要

2023年2月16日、ハノイ市税務局は通達第6097/CTHN-TTHT号を発行した。

それによると、企業がダナン市及びホーチミン市の支店所属の労働者に給与を支払う場合、通達第80/2021/TT-BTC号第19条第1項の規定に従い給与所得に対する個人所得税を分配し、同通達第12条第4項の規定に従い、労働者が勤務する各省市の国庫に当該個人所得税を納付する。また、財務省発行通達第80/2021/TT-BTC号第19条第3項a点の規定に従い、申告対象となる月又は四半期ごとの個人所得税額については、個人所得税確定申告時の各省市間の分配に関する再計算は不要である。

Meinan Tax Vietnam Co., Ltd

ハノイ事務所：1410, Hapro Building, 11BCatLinhSt., QuocTuGiamWard, DongDaDist., Hanoi,
電話：+842462965726

ホーチミン事務所：GF, ThienSon Building, No.5 Nguyen Gia Thieu Str., Ward6, Dist.3, HCM City,
電話：+842839305491

個人で税務当局に対して個人所得税の確定申告を行う際、所得支払機関において基礎控除及び扶養控除を適用している場合には、2020年10月19日付政令第126/2020/ND-CP号第11条第8項b2点の規定に従い、当該所得支払機関を管轄する税務当局に確定申告書を提出しなければならない。

外国人労働者が企業から給与を受け取っている場合、企業は、財務省通達第111/2013/TT-BTC号第25条の規定に従い、当該外国人労働者に給与を支払う前に個人所得税の源泉徴収を行わなければならない。また、居住者である個人が海外から給与を受け取っている場合、当該個人はベトナムにおける勤務地を管轄する税務当局に税務申告書を提出しなければならない。勤務地がベトナム領土外の場合、政令第126/2021/ND-CP号第11条第8項a.2点の規定に従い、当該個人の居住地を管轄する税務当局に税務申告書を提出しなければならない。

申告漏れの仕入インボイス及び返品に係る売上インボイスの追加申告に関する規定

2023年2月6日、バクニン省税務局はオフィシャルレター第287/CTBNI-TTHT号を発行した。

それによると、前月に仕入インボイスが申告されていないことが判明した場合、企業は2019年6月13日付税務管理法第38/2019/QH14号第47条及び2020年10月19日付政令第126/2020/ND-CP号第7条4項に従い、追加で申告することができる。

また、品質不良を理由にサプライヤーに返品するためのインボイスを発行する場合：返品するためのインボイスに従い、企業は追加申告を行い、控除を行った申告期間（月次・四半期）のVAT申告書において控除されている仕入VATの減額修正申告を行うものとする。追加申告により、過去のVAT還付額が減少する場合、国庫から還付金を受け取った時点又は国庫が還付金と国家予算への納付を相殺した日を起算日として、国家からの過払税額及び延滞利息を国家予算に全額納付しなければならない。

加速減価償却方法及び実施期間に関する税務当局への事前通知義務について

2023年2月21日、バクザン省税務局はオフィシャルレター第743/CTBGI-TTHT号を発行した。

それによると、固定資産の管理、使用及び減価償却方法に関する財務省の現行規則に規定されている一部の固定資産について、定額法により算定される減価償却額の2倍を超えない範囲で、固定資産の加速減価償却が認められる。加速減価償却を適用する場合、事業活動において利益を計上することを保証しなければならない。

Meinan Tax Vietnam Co., Ltd

ハノイ事務所：1410, Hapro Building, 11BCatLinhSt., QuocTuGiamWard, DongDaDist., Hanoi,
電話：+842462965726

ホーチミン事務所：GF, ThienSon Building, No.5 Nguyen Gia Thieu Str., Ward6, Dist.3, HCM City,
電話：+842839305491

企業は、固定資産の使用及び減価償却開始前に、税務当局に対して固定資産の加速減価償却の適用及び実施時期を通知しなければならない。

その他

2023年1月1日から実施されるベトナムで働く外国人労働者の労働許可証発行、延長及び認証に関する規制緩和及び一部条件の撤廃

2023年1月9日、ホーチミン市労働傷病兵社会局は、2021年9月9日付政府決議第105/NQ-CPの実施に関するオフィシャルレター第374/SLDTBXH-VLATLD号を発行した。

決議第30/2021/QH15号第3項3.8号の規定に従い2022年12月31日までに実施される決議第105/NQ-CP号のうち、ベトナムで働く外国人労働者の労働許可証発行、延長及び認証に関する規制緩和及び一部条件の撤廃に関する内容である。

2023年1月1日から、労働傷病兵社会省は、外国人労働者に関連する行政手続きを行う全ての機関、組織及び企業に対し、ベトナムで働く外国人労働者及びベトナムで外国の雇用主のために働くベトナム人労働者の採用及び管理に関する2020年12月30日付政令第152/2020ND-CP号の規定に準拠した書類を準備するよう要請している。

企業による発注取り消しや削減により、失業や労働時間の短縮、労働契約の解除を受けた労働者に対する支援策

2023年1月16日、ベトナム労働総同盟は、2022年9月30日以前に労働組合費を納付し、企業による発注取り消しや削減により、労働時間の短縮や労働契約の解除を受けた労働組合員及び労働者に対する支援策の実施に関する決議第06/NQ-DCT号を発行した。支援を受けられる労働者は以下の3グループに分けられる。

- 労働時間の短縮を余儀なくされた労働組合員に対して、1,000,000VNDの支援金を支給：

労働契約に基づき勤務する労働組合員である労働者が、2022年10月1日から2023年3月31日までの間に、1日・1週間・1月当たりの労働時間の短縮（残業時間の短縮を除く）又は労働法第99条3項による14日間以上の労働停止を強いられ、1か月の収入が地域別最低賃金以下になる月がある場合。

労働契約の履行を一時的に停止された労働組合員、又は無給休暇となった労働組合員に対して、2,000,000VNDの支援金を支給：

労働組合員である労働者が、2022年10月1日から2023年3月31日までの連続する30日間（自己都合の場合を除く）、労働契約の履行を一時的に停止され、又は無給休暇

Meinan Tax Vietnam Co., Ltd

ハノイ事務所：1410, Hapro Building, 11BCatLinhSt., QuocTuGiamWard, DongDaDist., Hanoi,
電話：+842462965726

ホーチミン事務所：GF, ThienSon Building, No.5 Nguyen Gia Thieu Str., Ward6, Dist.3, HCM City,
電話：+842839305491

VIETNAM BUSINESS NEWS

となった場合。

- 失業手当の受給資格がない状態で労働契約を解除された労働組合員に対して、3,000,000VNDの支援金を支給：

労働組合員である労働者が、2022年10月1日から2023年3月31日までに労働契約を解除されたが、失業手当の受給資格を有しない場合（ただし、労働者が一方的に労働契約を解除した場合、解雇規律処分を受けた場合、試用契約の条件を満たさない場合、試用契約が当事者によって無効となった場合、退職年金又は就業不能給付金を月単位で受給している場合を除く）。

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料記載の情報は、法律上、会計上及び税務上のいかなる助言を含むものではありません。Meinan Tax Vietnamは、本資料に基づき発生するいかなる損害についても一切責任を負いません。本資料の詳細については、Meinan Tax Vietnamまでご連絡ください。

Meinan Tax Vietnam Co., Ltd

ハノイ事務所：1410, Hapro Building, 11B Cat Linh St., Quoc Tu Giam Ward, Dong Da Dist., Hanoi,
電話：+842462965726

ホーチミン事務所：GF, Thien Son Building, No. 5 Nguyen Gia Thieu Str., Ward 6, Dist. 3, HCM City,
電話：+842839305491